

証券コード6272
平成30年6月4日

株 主 各 位

栃木県宇都宮市野沢町2番地3
レオン自動機株式会社
代表取締役社長 田代 康 憲

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成30年6月25日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月26日（火曜日）午前10時（午前9時受付開始）
 2. 場 所 栃木県宇都宮市野沢町2番地3 当社本社南棟3階講堂
(末尾のご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第56期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役賞与の支給の件 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

4. その他本招集ご通知に関する事項

(1) 当社は、法令および定款第14条の規定にもとづき、以下の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rheon.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

①事業報告の「会社の体制および方針」

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

(2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

以 上

議決権行使のご案内

当日ご出席いただける場合

〔株主総会へのご出席〕

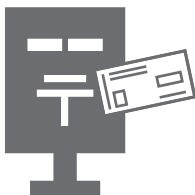


株主総会開催日時 平成30年6月26日（火曜日）午前10時
＜受付は午前9時に開始いたします。＞

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない場合

〔郵送による議決権の行使〕



行使期限 平成30年6月25日（月曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

〔インターネットによる議決権の行使〕



行使期限 平成30年6月25日（月曜日）午後5時30分送信分まで

インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

▶インターネットによる議決権の行使の詳細につきましては次ページをご参照ください。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社指定の議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）

※ 「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成30年6月25日（月曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027

（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識に基づき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努め、業績等を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり16円といたしたいと存じます。

なお、さきに1株当たり14円の間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり30円となります。

記

(1) 配当財産の種類	金 銭
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき16円 総額 428,454,400円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	平成30年6月27日（水曜日）

2. 剰余金の処分に関する事項

剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体制の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

記

(1) 増加する剰余金の項目およびその額	別途積立金 1,170,000,000円
(2) 減少する剰余金の項目およびその額	繰越利益剰余金 1,170,000,000円

第2号議案 取締役賞与の支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役6名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額34,100,000円を支給いたしたいと存じます。

なお、当社は監査役に対する賞与金の支給は行っておりません。

以 上

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、円安基調や海外経済の回復を背景とした好調な輸出の継続など、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の改善や個人消費の増加により、景気の拡大が継続しました。欧州では、堅調な個人消費と好調な企業業績により緩やかな拡大が継続しました。アジアでは中国で個人消費と輸出は依然として堅調に推移しているものの、金融政策の引き締めに伴って工業生産の増勢が鈍化、固定資産投資がスローダウンしていることから、緩やかな減速傾向へ見通しであります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当連結会計年度における売上高は27,912百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は3,596百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は3,710百万円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,689百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

報告セグメント別の販売及び業績の状況は、次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、仕入商品の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上は増加しました。

製パンライン等増加の主な要因は、省人化・省力化、品質アップ、バラエティー化、生産能力増強などに対応した大型ラインおよび小型のパン生地分割機等の販売が好調だったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は11,161百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は売上原価率の低下により、3,273百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、製パンライン等の売上が減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上は増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比0.4%増加となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まん、小籠包、ピザポケット、クッキーなどの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円38銭から110円85銭と2.3%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は2,006百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は111百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、製パンライン等、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機の売上は増加したため、現地通貨ベースでの売上高が前年同期比2.0%増加となりました。

食品成形機増加の主な要因は、クノーデル、スコッチエッグなどの伝統食やクッキーの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが118円79銭から129円70銭と9.2%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は2,887百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率が低下したことにより265百万円(前年同期比296.3%増)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加し、外部顧客に対する売上高は3,286百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まんおよびミニパンを生産する火星人の販売が好調だ

ったことがあげられます。製パンライン等増加の主な要因は、大型のクッキー生産ライン、菓子パン生産ラインの販売があったことなどがあげられます。

セグメント利益(営業利益)は1,023百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同期比9.3%増加となりました。

主な要因は、新規顧客および既存顧客へのクロワッサンやフィリング入りパイ製品などの売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円38銭から110円85銭と2.3%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は8,080百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、508百万円(前年同期比43.9%減)となりました。主な要因は、原材料の値上がりにより売上原価が増加したことと、前連結会計年度は貸倒引当金の戻入れ303百万円を計上しましたが、当連結会計年度は繰入18百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことがあげられます。

⑥食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は490百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

主な要因は、大手ユーザー向けのパン種の販売が減少したことであります。

セグメント利益(営業利益)は88百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

セグメント別売上高の状況

区 分	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前期比増減率 (%)
食品加工機械製造販売事業 (日本)	11,161,501	40.0	5.8
食品加工機械製造販売事業 (北米・南米)	2,006,251	7.2	2.7
食品加工機械製造販売事業 (ヨーロッパ)	2,887,631	10.3	11.4
食品加工機械製造販売事業 (アジア)	3,286,151	11.8	25.6
食品製造販売事業 (北米・南米)	8,080,766	29.0	11.8
食品製造販売事業 (日本)	490,327	1.8	△3.2
合 計	27,912,629	100.0	9.7

(注) 売上高は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、313百万円となりました。オレンジベーカーリーにおいては、第2工場の製造用機械装置（生産設備）の取得48百万円などであり、当社においては、製造用機械装置の取得39百万円、空調設備の更新39百万円などがあります。

(3) 対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）および世界特許のストレスフリー製パンシステムをより一層標準化することで、食品の安全性、高品質、低価格を実現し、機械売上拡大に取り組んでまいります。そして、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。

①国内市場の販路拡大

国内市場は、和洋菓子・パン・調理食品などの枠を超えた製品やコンビニ・スーパーなどの流通ニーズに応えた新製品の開発が必要となっております。当社の強みであるソフト提案や用途拡大提案などを実施することで品質アップやバラエティー化、省人化を提案し、販路拡大を図ってまいります。

②海外市場の販売強化

海外市場においては、各国の食文化にあった販売活動を推し進めるため、「代理店との販売協力体制の強化」や「協力メーカーとのエンジニアリング事業の拡大」を進めてまいります。また、展示会への出展によって、お客様のニーズを発掘するとともに、海外研修制度を活用して、「グローバルな人材育成」も行っております。

③開発力の強化

開発部門では、最新の市場や顧客ニーズを把握するため、「マーケティング部」と連携してお客様視点での情報分析を実施いたします。そして、競合に負けないアイデア、機械構造の簡素化、安全衛生機能を向上させた機種の開発と標準化を機動力のある組織で推し進めてまいります。

④生産力の強化

生産部門においては、生産性を向上させるため、生産技術力や購買・調達力を強化するとともに、コストダウンを進め、品質・納期管理の徹底できる体制を構築してまいります。

⑤食品製造販売事業の拡大

オレンジベーカーリーでは、新製品の開発による新規顧客の獲得を目指すとともに、工場の稼働率アップを図り、パイ製品などの拡販を推し進めてまいります。

(有)ホシノ天然酵母パン種では、お客様の需要に応えるため、新工場の生産能力向上に努めるとともに、ホシノパン種の魅力も発信してまいります。

以上の食品製造販売事業においては、引き続き食の安全・安心を守る体制を整え、品質管理のレベルアップに取り組むとともに、食品の研究事業にも注力してまいります。

⑥社会的責任

社会的責任と役割を果すべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。当社は、日光杉並木保護活動を支援し、栃木県が発足した「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、日光杉並木のオーナーとなっております。

(4) 財産および損益の状況

区 分	第53期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第54期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第55期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	第56期 (当連結会計年度) (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売 上 高 (千円)	23,023,999	25,100,383	25,450,906	27,912,629
経 常 利 益 (千円)	2,321,521	2,520,370	3,348,298	3,710,428
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,872,857	1,710,628	2,129,256	2,689,807
1株当たり当期純利益 (円)	67.42	61.93	79.53	100.45
総 資 産 (千円)	26,682,507	25,771,757	28,158,320	31,479,003
純 資 産 (千円)	18,604,533	18,533,034	20,312,576	22,279,112
R O E (%)	11.0	9.2	11.0	12.6

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
レオンUSA (RHEON U.S.A.)	US\$ 9,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	EUR 3,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
レオンアジア (亞太雷恩自動機股份有限公司)	台湾\$ 15,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
(株)レオンアルミ	¥ 75,000,000	100.0%	アルミ鋳物の製造販売
オレンジベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	US\$ 15,200,000	100.0%	パン・菓子の製造販売
(有)ホシノ天然酵母パン種	¥ 95,000,000	100.0%	天然酵母パン種の製造販売

- (注) 1. 連結子会社は上記の重要な子会社6社であります。
 2. 当社は平成30年1月5日開催の取締役会において、レオンアジアを解散・清算し、支店とすることを決議しております。
 3. 上記決議に基づき、レオンアジアは平成30年3月31日をもって解散し、4月1日より清算を開始しております。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(6) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

① 食品加工機械製造販売事業

レオロジー（流動学）を食品の加工に応用したレオロジカルエンジニアリングを基礎技術として、和菓子のみならず複数の食材を饅頭形状に複合する世界の民族食を生産することのできる包あん機、および「パンをシートから作る」を提唱し世界のあらゆる種類あらゆる形状の高品質のパンを自動生産する、ストレスフリー製パンシステム各種を製造販売しています。

また、食品の生産技術（ソフト技術）の開発を行い、和菓子・洋菓子・パン・調理食品など食品群ごとに設けた当社研究所を顧客に開放し、研究の成果、世界の食品情報を提供する提案セールスを展開しています。

② 食品製造販売事業

オレンジベーカリーでは、当社が製造販売する機械のモデル工場として、機械および生産システムを使用してクロワッサンなどの高加工度冷凍食品の製造販売を行っております。

（有）ホシノ天然酵母パン種では、天然酵母パン種の製造販売を行っております。

(7) 主要な営業所および工場（平成30年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所および工場の状況

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	栃 木 県 宇 都 宮 市	名 古 屋 営 業 所	愛 知 県 名 古 屋 市 名 東 区
上 河 内 工 場	栃 木 県 宇 都 宮 市	大 阪 営 業 所	大 阪 府 吹 田 市
東 京 営 業 所	東 京 都 港 区 東 麻 布	岡 山 営 業 所	岡 山 県 岡 山 市 北 区
札 幌 出 張 所	北 海 道 札 幌 市 白 石 区	福 岡 営 業 所	福 岡 県 福 岡 市 博 多 区
仙 台 出 張 所	宮 城 県 仙 台 市 泉 区	上 海 駐 在 員 事 務 所	中 華 人 民 共 和 国 上 海 市

② 子会社の事業所

名 称	所 在 地
レオンUSA 本社	米国カリフォルニア州アーバイン市
レオンUSA 東部事務所	米国ニュージャージー州テーターボロー市
レオンヨーロッパ 本社	独国デュッセルドルフ市
レオンヨーロッパ 研究所	独国ウルム市
レオンアジア	台湾台北市
(株)レオンアルミ	栃木県下野市
オレンジベーカリー 本社、第1・第2・第4工場	米国カリフォルニア州アーバイン市
オレンジベーカリー 第3工場	米国ノースカロライナ州ハンターズビル市
(有)ホシノ天然酵母パン種 本社、町田工場	東京都町田市
(有)ホシノ天然酵母パン種 秦野工場	神奈川県秦野市

- (注) 1. 当社は平成30年1月5日開催の取締役会において、レオンアジアを解散・清算し、支店とすることを決議しております。
2. 上記決議に基づき、レオンアジアは平成30年3月31日をもって解散し、4月1日より清算を開始しております。

(8) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
食品加工機械製造販売事業		
日本	663名	18名増
北米・南米	27名	1名増
ヨーロッパ	41名	1名増
アジア	6名	1名減
小計	737名	19名増
食品製造販売事業		
北米・南米	239名	36名増
日本	55名	2名減
小計	294名	34名増
全社（共通）	58名	2名増
合計	1,089名	55名増

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	483名	11名増	44.3歳	21.5年
女 性	99名	5名増	42.0歳	19.8年
合計または平均	582名	16名増	43.9歳	21.2年

（注）1. 上記従業員数には契約社員（10名）、嘱託社員（62名）、パートタイマー・準社員（47名）は含まれておりません。

2. 国内出向者（3名）および海外出向者（27名）は含まれておりません。

(9) 当社の主要な借入先（平成30年3月31日現在）

借入先	借入残高 (千円)
日本生命保険相互会社	190,000
株式会社足利銀行	145,000
株式会社栃木銀行	130,000
明治安田生命保険相互会社	120,000
第一生命保険株式会社	90,000
株式会社みずほ銀行	85,000
株式会社常陽銀行	70,000
富国生命保険相互会社	35,000
三井生命保険株式会社	25,000
住友生命保険相互会社	10,000

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 42,800,000株
(2) 発行済株式の総数 26,778,400株 (自己株式数1,613,600株を除く。)
(3) 株主数 5,610名
(4) 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人林レオロジー記念財団	3,030	11.3
ラム商事有限会社	1,703	6.4
レオン自動機取引先持株会	1,629	6.1
株式会社足利銀行	1,260	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,239	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	843	3.2
レオン自動機従業員持株会	842	3.1
株式会社栃木銀行	680	2.5
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND	508	1.9
株式会社みずほ銀行	500	1.9

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式1,613,600株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成30年3月31日現在）

名称(発行決議日)	行使期間	保有者	保有者数	新株予約権の数	目的となる株式の種類と数	払込金額	行使時の払込金額
第1回新株予約権 (2016年6月23日)	2016年7月9日～ 2046年7月8日	取締役	4名	266個	当社普通株式 26,600株	1株当たり 479円	1株当たり 1円
第2回新株予約権 (2017年6月27日)	2017年7月19日～ 2047年7月18日	取締役	6名	215個	当社普通株式 21,500株	1株当たり 1,127円	1株当たり 1円

新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができず。
3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 社外取締役には新株予約権を付与していません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	田 代 康 憲	
常 務 取 締 役	片 山 芳 夫	上席執行役員 営業本部長 レオンアジア取締役 レオンUSA取締役
常 務 取 締 役	中 尾 明 功	上席執行役員 機械販売子会社担当 レオンUSA代表取締役会長 レオンアジア取締役
取 締 役	小 林 幹 央	執行役員 食品製造販売事業担当 オレンジペーカー代表取締役会長兼社長
取 締 役	小 野 口 和 良	執行役員 開発生産本部長 レオンUSA取締役
取 締 役	金 子 保	執行役員 技術サービス部長 オレンジペーカー取締役
取 締 役	根 津 正 人	税理士
取 締 役	平 原 興	弁護士
常 勤 監 査 役	堀 田 昭 次	レオンアジア監査役
監 査 役	平 林 亮 子	公認会計士
監 査 役	横 山 薫	税理士

- (注) 1. 取締役根津正人および取締役平原興の両氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役平林亮子および監査役横山薫の両氏は、社外監査役であります。
 3. 小野口和良および金子保の両氏は平成29年6月27日開催の第55期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
 4. 横山薫氏は平成29年6月27日開催の第55期定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。
 5. 平成29年6月27日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、常務取締役羽石是之氏および監査役渡邊雄一氏は任期満了により退任いたしました。
 6. 取締役根津正人、取締役平原興、監査役平林亮子および監査役横山薫の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
 7. 常勤監査役堀田昭次氏は、当社内の社長室長および内部監査室長としての経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 8. 監査役平林亮子氏は公認会計士として、監査役横山薫氏は税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

9. 平成30年4月1日付で次のとおり担当の異動がありました。

氏名	変更前	変更後
金子 保	取締役 兼 執行役員 技術サービス部長	取締役 兼 執行役員 品質管理部門長 兼 技術サービス部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	168,190千円 (8,760千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	17,550千円 (6,150千円)
合計	13名	185,740千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、昭和60年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、平成29年6月27日開催の取締役会の決議により、ストック・オプションとして取締役6名に付与した新株予約権24,230千円(報酬等としての額)を含んでおります。
4. 上記報酬等の額には、平成30年6月26日開催の第56期定時株主総会において決議予定の取締役賞与34,100千円(社外取締役を除く。)を含んでおります。なお、当社は監査役に対する賞与金の支給を行っておりません。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	根 津 正 人	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、主に税理士として培ってきた豊富な経験・見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	平 原 興	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的な知識と経験から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	平 林 亮 子	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。
社外監査役	横 山 薫	平成29年6月の就任後、10回開催した取締役会の全てに出席し、また同じく10回開催した監査役会の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	35,000千円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計	35,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の在外連結子会社（レオンUSA、オレンジベーカーを除く。）につきましては、当社の会計監査人以外の監査を受けております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
流 動 資 産	16,852,960	流 動 負 債	7,004,258
現金及び預金	6,386,472	支払手形及び買掛金	1,377,036
受取手形及び売掛金	3,985,448	短期借入金	932,886
商品及び製品	3,404,740	リース債務	10,797
仕掛品	1,715,824	未払費用	428,742
原材料及び貯蔵品	792,470	未払法人税等	664,408
繰延税金資産	506,520	前受金	2,163,502
その他の	261,332	賞与引当金	735,996
貸倒引当金	△199,848	役員賞与引当金	34,100
		その他の	656,788
固 定 資 産	14,626,042	固 定 負 債	2,195,632
有 形 固 定 資 産	11,842,736	長期借入金	985,135
建物及び構築物	4,546,796	リース債務	15,571
機械装置及び運搬具	1,837,050	繰延税金負債	655,688
工具、器具及び備品	164,198	再評価に係る繰延税金負債	398,310
土地	4,709,318	訴訟損失引当金	73,278
リース資産	24,238	資産除去債務	16,520
建設仮勘定	561,134	その他の	51,127
無 形 固 定 資 産	235,488	負 債 合 計	9,199,890
投 資 そ の 他 の 資 産	2,547,817	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,054,575	株 主 資 本	28,040,557
退職給付に係る資産	1,339,027	資本金	7,351,750
その他の	160,046	資本剰余金	7,060,727
貸倒引当金	△5,832	利益剰余金	14,409,627
		自己株式	△781,548
		その他の包括利益累計額	△5,798,416
		その他有価証券評価差額金	308,333
		土地再評価差額金	△5,531,033
		為替換算調整勘定	△663,812
		退職給付に係る調整累計額	88,095
		新 株 予 約 権	36,971
		純 資 産 合 計	22,279,112
資 産 合 計	31,479,003	負 債 純 資 産 合 計	31,479,003

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)
売上高	27,912,629
売上原価	15,237,664
売上総利益	12,674,964
販売費及び一般管理費	9,078,201
営業利益	3,596,762
営業外収益	
受取利息	9,662
受取配当金	19,577
物品売却益	15,254
保険解約返戻金	6,723
電力販売収益	23,463
その他	85,203
営業外費用	
支払利息	18,337
為替差損	2,356
電力販売費用	15,486
固定資産除却損	7,411
その他	2,625
経常利益	46,218
税金等調整前当期純利益	3,710,428
法人税、住民税及び事業税	1,106,412
法人税等調整額	△85,791
当期純利益	2,689,807
親会社株主に帰属する当期純利益	2,689,807

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結株主資本等変動計算書

(平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	12,469,551	△783,165	26,098,885
当期変動額					
剰余金の配当			△749,731		△749,731
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,689,807		2,689,807
自己株式の取得				△1,140	△1,140
自己株式の処分		△22		2,758	2,736
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△22	1,940,076	1,617	1,941,672
当期末残高	7,351,750	7,060,727	14,409,627	△781,548	28,040,557

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	224,993	△5,531,033	△474,709	△21,031	△5,801,781	15,471	20,312,576
当期変動額							
剰余金の配当							△749,731
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,689,807
自己株式の取得							△1,140
自己株式の処分						△2,730	5
新株予約権の発行						24,230	24,230
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	83,340	-	△189,102	109,126	3,364	-	3,364
当期変動額合計	83,340	-	△189,102	109,126	3,364	21,500	1,966,536
当期末残高	308,333	△5,531,033	△663,812	88,095	△5,798,416	36,971	22,279,112

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	11,981,918	流動負債	5,501,909
現金及び預金	3,875,810	支払手形	223,184
受取掛手形	926,914	買掛金	899,331
商品及び製品	2,122,608	短期借入金	340,000
仕掛及び製品	2,307,023	1年内返済予定の長期借入金	240,000
材料及び貯蔵品	1,678,117	リース負債	10,447
原材料及び貯蔵品	606,164	未払金	284,011
前払費用	67,422	未払法人税等	336,487
繰上税引当金	318,980	未払法人税	583,615
その他当金	81,120	前払引当金	1,724,168
貸倒引当金	△2,243	賞与引当金	30,124
固定資産	13,129,716	賞与引当金	708,684
有形固定資産	7,088,434	役員賞与引当金	34,100
建物	2,247,473	関係の支払手形	41,150
構築物	80,879	その他	46,604
機械及び装置	675,638	固定負債	1,364,111
車両運搬具	22,238	長期借入金	320,000
工具、器具及び備品	96,651	繰上金	15,013
土地	3,929,887	繰上金	499,499
建物	23,495	繰上金	398,310
無形固定資産	12,169	繰上金	73,278
ソフトウェア	111,801	繰上金	10,510
ソフトウェア	80,085	繰上金	47,498
ソフトウェア	24,369	負債合計	6,866,020
その他当金	7,346	純資産の部	
投資その他の資産	5,929,480	株主資本	23,431,342
投資有価証券	1,064,724	資本金	7,351,750
関係会社株	3,501,201	資本剰余金	7,060,727
出資	7,170	資本剰余金	2,860,750
関係会社出資	56,877	資本剰余金	4,199,977
従業員に対する長期貸付	1,047	利益剰余金	9,800,412
破産更生債権	1,086	利益剰余金	409,094
長期前払費用	12,217	その他利益剰余金	9,391,318
前年の費用	1,212,344	別途積立金	7,040,000
繰上金の費用	73,896	繰上金	2,351,318
貸倒引当金	△1,086	繰上金	△781,548
		評価・換算差額等	△5,222,699
		その他有価証券評価差額金	308,333
		土地再評価差額金	△5,531,033
		新株予約権	36,971
資産合計	25,111,635	純資産合計	18,245,614
		負債純資産合計	25,111,635

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)
売上高	17,546,669
売上原価	8,486,966
売上総利益	9,059,702
販売費及び一般管理費	6,440,342
営業利益	2,619,360
営業外収益	
受取利息	2,107
受取配当金	202,602
受取手数料	9,634
物品売却益	15,254
為替差益	15,551
電力販売収益	23,463
その他	23,878
営業外費用	
支払利息	9,251
電力販売費用	15,486
固定資産除却損	5,579
経常利益	2,881,535
税引前当期純利益	2,881,535
法人税、住民税及び事業税	803,591
法人税等調整額	△59,047
当期純利益	2,136,990

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△22	△22
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△22	△22
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本計 合
		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	409,094	6,210,000	1,794,058	8,413,153	△783,165	22,042,487
当期変動額						
剰余金の配当			△749,731	△749,731		△749,731
当期純利益			2,136,990	2,136,990		2,136,990
別途積立金の積立		830,000	△830,000	-		-
自己株式の取得					△1,140	△1,140
自己株式の処分					2,758	2,736
新株予約権の発行						-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	830,000	557,259	1,387,259	1,617	1,388,855
当期末残高	409,094	7,040,000	2,351,318	9,800,412	△781,548	23,431,342

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	224,993	△5,531,033	△5,306,040	15,471	16,751,919
当期変動額					
剰余金の配当					△749,731
当期純利益					2,136,990
別途積立金の積立					－
自己株式の取得					△1,140
自己株式の処分				△2,730	5
新株予約権の発行				24,230	24,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,340	－	83,340	－	83,340
当期変動額合計	83,340	－	83,340	21,500	1,493,695
当期末残高	308,333	△5,531,033	△5,222,699	36,971	18,245,614

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社
取締役会 御中

平成30年5月16日

有限責任監査法人	トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 博 久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 原 健 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鎌 田 竜 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社
取締役会 御中

平成30年5月16日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務分担ごとの監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。なお、財務報告に係る内部統制については、会計監査人の評価は未了であります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

該当事項はありません。

平成30年5月18日

レオン自動機株式会社 監査役会

常勤監査役 堀 田 昭 次 ㊟

社外監査役 平 林 亮 子 ㊟

社外監査役 横 山 薫 ㊟

以 上

〈× ㄇ 欄〉

〈× ㄇ 欄〉

レオン自動機株式会社 第56期定時株主総会 会場ご案内図

日時

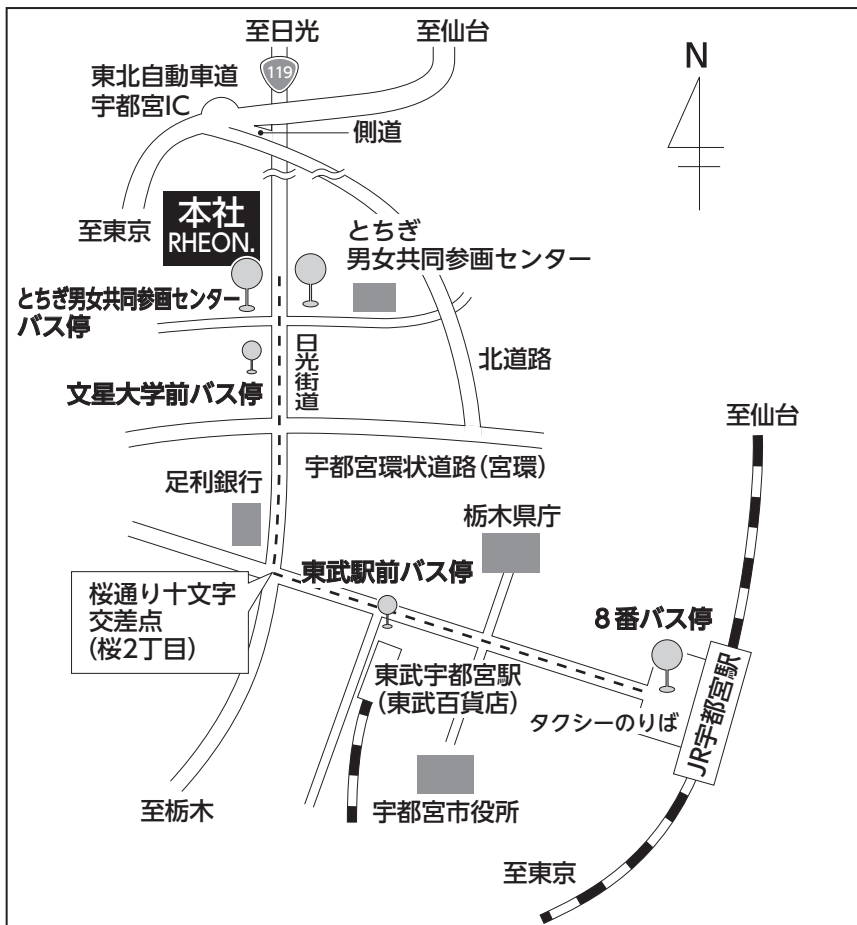
平成30年6月26日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

場所

栃木県宇都宮市野沢町2番地3
レオン自動機株式会社
本社南棟3階講堂
電話 (028) 665 - 1111

バス

JR宇都宮駅西口8番乗り場
とちぎ男女共同参画
センター下車
バス進行方向左側 徒歩約3分
(バス所要時間 約35分)



路線バス時刻表（関東バス）

路線バス行先名

今市車庫行
山王団地行
山王団地行

JR宇都宮駅西口発

8 : 30
8 : 50
9 : 10

東武駅前バス停

通過予定時刻

8 : 35
8 : 55
9 : 15

-お車でお越しになる場合-

●東北自動車道 宇都宮ICより約10分
宇都宮IC→宇都宮市街方面へ→高架道路（北道路）に乗らずに側道へ→下井交差点を右折→119号線（日光街道）を道なりに約3km走り右側です。